

事業事前評価表

国際協力機構経済開発部
農業農村開発第一グループ第三チーム

1. 案件名（国名）

国名：ネパール

案件名：（和名）ガンダキ州における SHEP アプローチに基づく高付加価値産品促進プロジェクト

（英名）The Project for the Promotion of High Value Products through the SHEP Approach in Gandaki Province (Gandaki-SHEP)

2. 事業の背景と必要性

（1）当該国における農業セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
ネパールは南アジアに位置する内陸国であり、ヒマラヤ山脈を含む多様な地形を有する。2023 年には国民の約 6 割¹が農業に従事し、国内総生産（Gross Domestic Product :GDP）の約 21%²を占める農業セクターは食料安全保障や雇用創出において重要な役割を果たしている。

一方、約 0.5ha 未満の小規模農家³が全農家の約 6 割を占めており⁴、栽培技術が低く金融アクセスが限られていること等により農業生産性の低さが課題となっている。また、国土に占める耕作可能面積が 21%⁵に過ぎず、地形が陰しく農地が分散しているため、大規模な灌漑整備や機械化が困難であることも生産性の低さの要因である⁶。更に、小規模農家は農産品の適切な販売先を確保できず市場アクセスが限られているため、収益に直結しないことも課題である⁷。

こうした課題に対し、同国政府は、2015 年に「農業発展戦略（Agriculture Development Strategy 2015-2035: ADS）」を策定、農家の生産性向上と収益向上のため、特に付加価値の高い園芸製品の生産と市場アクセス改善を推進し⁸、そのための農業普及活動の強化を図ってきた。同国政府の農業セクター政策に対し、JICA は小規模園芸農家が市場志向型農業を実践し、収入増を目指すことを目的とした農業普及手法である SHEP（Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion）アプローチ⁹に基づき「シンズリ道路沿線地域商

¹<https://data.worldbank.org/indicator/SL.AGR.EMPL.ZS?locations=NP>

²<https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.ZS?locations=NP>

³<https://faolex.fao.org/docs/pdf/NEP228585.pdf>, p.26.

⁴<https://farmertofarmer.crs.org/wp-content/uploads/2022/11/CRS-F2F-Nepal-2022-Small-Farms-Conference-Report.pdf>

⁵Agriculture and Information Training Centre, Ministry of Agriculture and Livestock Development (2023) “Agriculture and Livestock Diary 2081” p.2

⁶https://climateknowledgeportal.worldbank.org/sites/default/files/2019-06/CSA_Profile_Nepal.pdf

⁷<https://www.unCDF.org/article/6470/improving-smallholder-farmers-productivity-and-income-with-digital-innovations>

⁸ <https://moald.gov.np/wp-content/uploads/2024/09/ADS-Part-I-English-Version-2015.pdf>

⁹<https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/shep/>

業的農業促進プロジェクト（SRC-CAP）」（2015～2020年）を実施した。我が国は無償資金協力により、肥沃な農業生産地帯である南部タライ平原と首都カトマンズ近郊を繋ぐ約160kmの「シンズリ道路」建設を支援、2015年に全線開通した。SRC-CAPでは、同道路沿線のバグマティ州貧困4郡においてSHEPアプローチを通じ小規模園芸農家の市場アクセス改善等による収入向上の成果を上げた。また、同国東部コシ州で実施中の「タライ平野灌漑農業振興プロジェクト」（2019～2025年）においてもSHEPアプローチを活用し市場志向型農業を推進している。

同国中央部に位置するガンダキ州は、第二の都市である観光地ポカラを有し外国人観光客向けの需要が見込まれるが、平地面積が少なく野菜生産量は全7州中6位である（2021/2022年）¹⁰。それでも、中部丘陵地帯では標高差を活かしキャベツやカリフラワーといった冷涼な気候を好む高原野菜や、かんきつ類、コーヒー等の付加価値の高い商品作物の生産ポテンシャルは大きい。道路アクセス改善による物流増も見込まれており¹¹、SHEPアプローチを活用した市場志向型農業振興が期待される。こうした背景の下、同国政府はSRC-CAPの成果を踏まえ、本事業を我が国に対し要請した。

（2）当該国に対する我が国及びJICAの協力量針等と本事業の位置付け、課題別事業戦略における本事業の位置づけ

我が国は、「対ネパール国別開発協力量針」（2021年）にて「後発開発途上国からの脱却を目指した持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援」を掲げ、同国の経済発展と貧困削減による格差是正を通じ、2026年までの後発開発途上国からの脱却のための支援を行っている。また、重点分野の1つとして「経済成長及び貧困削減」のため同国農業セクターの生産性向上を通じた所得向上と生活の質改善を支援するとしている。JICAの課題別事業戦略であるグローバル・アジェンダ「農業・農村開発（持続可能な食料システム）」のクラスター事業戦略「小規模農家向け市場志向型農業振興（SHEP）」では、小規模農家の農業生産性向上及び農業バリューチェーンの改善を通じた農業所得向上、市場志向型農業促進、特産品の高付加価値化等に資する協力を実施するとしており¹²、本事業は我が国及びJICAの協力量針と整合する。また、本事業は市場ニーズに合わせた栽培作物の多様化により、気候変動に伴う気温や降水量の変更等のリスクに対応できるようになり、ネパール政府が掲げる「国家適応計画（NAP:2021-2050）」と整合する。

さらに、本事業は所得向上により農家の生活安定化への貢献が見込めること

¹⁰[Statistical-Information-on-Nepalese-Agriculture-2078-79-2021-22.pdf](#) p.141

¹¹<https://www.nepallivetoday.com/2024/07/29/road-network-expansion-receives-top-priority-in-gandaki/>

¹² https://www.jica.go.jp/Resource/activities/issues/agricul/ku57pq00002cubgq-att/agricul_text.pdf

等から、持続可能な開発目標（SDGs）ゴール 1（あらゆる形態の貧困の撲滅）、ゴール 2（飢餓撲滅、食料安全保障、栄養の改善、持続可能な農業の促進）、ゴール 5（ジェンダー平等、全ての女性・女子の能力強化）およびゴール 8（持続的、包摂的で持続可能な経済成長と、万人の生産的な雇用と働きがいのある仕事の促進）、ゴール 13（気候変動対策）に寄与する。また、本事業は 2019 年に日本政府が表明した「SHEP 100 万人宣言」（2030 年までに少なくとも 100 万人の小規模農家が SHEP アプローチを通じてより良い暮らしを実現する）の推進にも寄与する。

（3）他の援助機関の対応

アジア開発銀行（ADB）は、ガンダキ州を含めた複数州にて「丘陵地域におけるナッツ及び果樹プロジェクト（NAFHA）」（2023～2028 年）を実施しており、農家への補助金供与、栽培技術研修の実施等により気候変動に強い果樹園やナッツ園を開発している。果樹に投資する経済力のない小規模農家に対しては、野菜等作物の生産及び販売支援も行っている。本事業と同じ実施機関が事業を担っており、裨益者が重複しないよう実施機関と調整する。

3. 事業概要

（1）事業目的

本事業は、ガンダキ州において、SHEP アプローチに基づいた市場志向型農業普及を実施することにより、同州政府機関の組織力と技術力の強化等を図り、もって政府イニシアチブにより SHEP アプローチに基づいた市場志向型農業普及活動が小規模農家に対して実施され、高付加価値製品の生産および販売促進と所得向上に寄与するもの。

（2）プロジェクトサイト／対象地域名

- 1) 対象地域：ガンダキ州カスキ郡（人口約 60 万人、2,017km²）、タナフン郡（人口約 32 万人、1,546km²）、ラムジュン郡（人口約 16 万人、1,692km²）、ゴルカ郡（人口約 25 万人、3,610km²）¹³
- 2) プロジェクトサイト：ガンダキ州カスキ郡、タナフン郡、ラムジュン郡、ゴルカ郡の各郡内の対象市（具体的な対象市は事業開始後に選定）

（3）本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：ガンダキ州農業・土地管理・協同組合省（MoALMC）職員、農業開発局（DoAD）職員、アグリビジネス推進支援研修センター（ABPSTC）職員、対象 4 郡の農業ナレッジセンター（AKC）職員、対象

¹³<https://nepalindata.com/media/resources/items/0/bStatistical-Information-on-Nepalese-Agriculture-2078-79-2021-22.pdf>

市職員、直接支援グループ¹⁴（28グループ、約700名）

最終受益者：間接支援グループ¹⁵（12グループ、約300名）

（4）総事業費（日本側）：約3.5億円

（5）事業実施期間：2025年7月～2028年12月を予定（3年6か月）

（6）事業実施体制：

- 1）プロジェクト・ダイレクター（ガンダキ州農業・土地管理・協同組合省農業開発局長）：プロジェクトの実施監理の責任者
- 2）フォーカル（ガンダキ州農業・土地管理・協同組合省農業開発部長）：専門家業務の主な調整や窓口業務を担う

（7）投入（インプット）

1）日本側

- ① 専門家派遣（業務主任/SHEPアプローチ、マーケティング・経営、園芸栽培、ジェンダー・社会包摂、研修管理等、合計63人月）
- ② 研修員受け入れ：課題別研修「アジア市場志向型農業振興－SHEPアプローチ（行政官）」への参加
- ③ 機材供与：事務機器等

2）ネパール側

- ① カウンターパート（C/P）の配置
- ② 執務スペース、光熱水道費
- ③ 園芸栽培指導のためのC/P及び移動手段、燃料等
- ④ その他広報等の活動実施のためのカウンターパート予算

（8）他事業、他開発協力等との連携・役割分担

1）我が国の援助活動

JICAが実施する課題別研修「アジア市場志向型農業振興－SHEPアプローチ（行政官）」に農業普及を担当する行政官を毎年派遣し、SHEPアプローチの実践を行う人材育成を継続している。当該行政官をSHEPマスタートレーナーとして位置づけ、能力強化に取り組んでいる。同研修を通じて、他のSHEPアプローチ実施国との経験・知見共有の機会を提供することにより、情報分析・発信力を高めると共に、プロジェクトに対するオーナーシップ強化を図る。

2）他の開発協力機関等の援助活動

ADBのNAFHAもガンダキ州を対象としており、果樹のみならず野菜栽培・

¹⁴ 本事業で専門家等により支援の対象となるグループを指す。対象は農家、農業企業、農家グループ、農業協同組合で構成される。

¹⁵ 本事業で研修を受けた普及員を中心とした実施機関による支援の対象となるグループを指す。対象は農家、農業企業、農家グループ、農業協同組合で構成される。

販売に対しても支援を行っていることから、同プロジェクトへの SHEP アプローチの導入促進や、事業担当者同士の知見共有による研修テーマの充実や質改善等の相乗効果が期待される。

(9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類：C
- ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2022年1月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 横断的事項

気候変動対策（適応策）：市場ニーズに合わせた栽培作物の多様化により、自然災害による被害リスクを分散させることができる。また、農家が栽培計画を作成・実施することにより、作物の収量の安定化が見込まれ、気候変動に対するレジリエンス強化が見込まれる。さらに、技術力・経済力が比較的高い農家に対しては、施設栽培を推進する技術支援を行う可能性があり、気候変動への適応力向上への貢献が見込まれる。なお、適応策の裨益人口は少なくとも直接支援グループの約700名を見込んでいる。

3) ジェンダー分類：【対象外】(GI) ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件 ＜活動内容／分類理由＞

調査にて社会・ジェンダー分析を行ったものの、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取組や指標等の設定・合意に至らなかったため。ただし、本事業は、SHEP アプローチのジェンダー主流化方針に則り、積極的に女性農家の事業活動への参加を呼びかけると共に、「夫婦は農家経営の対等なパートナー」というスローガンの下、男女平等の研修機会の提供、農家グループ内及び世帯内での男女共同意思決定促進、農家グループ内及び世帯内ジェンダー役割の見直しによる営農改善等の取り組みを農家研修にて実施する。一方、同国では夫が都市あるいは海外に出稼ぎしている間に妻が農業の主たる担い手になっている世帯も多く見られ、世帯内のジェンダー課題は多様である。そのため、プロジェクト開始時に行うジェンダー・社会包摂を含む実態調査を通じて、対象地域における課題を特定した上で、ジェンダー平等を推進する活動を行う予定。

(10) その他特記事項：特になし

4. 事業の枠組み

(1) 上位目標：政府イニシアチブにより SHEP アプローチに基づいた市場志向型農業普及活動が小規模農家に対して実施され、高付加価値製品の生産および販売が促進される。

指標及び目標値：

- a. プロジェクト終了後に新たに X 以上の農家グループが SHEP アプローチに基づいた農業普及サービスを受ける。
- b. a の農家の X%以上が、普及活動の成果により純収入が増えたとアンケートに回答する。
- c. プロジェクト終了後に新たに X 人以上の政府職員が SHEP アプローチに基づいた普及活動を実施するための知識やスキルを身に付ける。

(2) プロジェクト目標：高付加価値製品の生産および販売の促進を目指す SHEP アプローチ実施のためのガンダキ州政府機関の組織力と技術力が強化される。

指標及び目標値：

- a. プロジェクト最終年度までに、MoALMC が年間プログラムに SHEP アプローチ推進計画を統合する。
- b. プロジェクト最終年度までに、対象市の X%が年間 SHEP 予算・活動計画を作成する。
- c. エンドライン調査時の対象農家（直接支援グループ）の平均純収入がベースライン調査時と比較し X%以上増加する。

(3) 成果

成果 1：対象郡の農業普及に係る関係機関、園芸作物栽培・流通、小規模園芸農家、ジェンダー及び社会包摂の実態を明らかにし、特定された課題解決を目指したプロジェクト実施戦略を立案する。

成果 2：政府¹⁶職員が、高付加価値製品促進を目指す SHEP アプローチを実施する能力を身に付ける。

成果 3：対象市の小規模園芸農家が高付加価値製品促進のための SHEP 普及サービスを受ける。

成果 4：プロジェクト活動で得られた知見が SHEP アプローチ制度化を目指して政府間で共有・蓄積される。

¹⁶ MoALMC、MoALMC、DoAD、ABPSTC、AKC、対象市を指す。

(4) 主な活動：

- 1.1. C/P 職員の役割を明記した実態調査方針を作成する。
- 1.2. 対象郡及び対象候補市にて、農業普及に関する関係機関、園芸作物栽培・流通、小規模園芸農家、ジェンダー及び社会包摂に関する情報を収集する。
- 1.3. 調査結果を C/P 機関と共有し、フィードバックを得る。
- 1.4. フィードバックを踏まえ、プロジェクト実施戦略を立案する。
- 2.1. SHEP アプローチ実施に関する関係部署の役割や責任を明確化する。
- 2.2. 明確化された役割や責任に基づいて、マスタートレーナー候補及び ToT（普及員に対するファリシテーション、技術強化研修を含む）受講者を特定する。
- 2.3. 対象地域の状況に合致した ToT 教材を作成する。
- 2.4. ToT の講師を務めるマスタートレーナーの育成を行う。
- 2.5. 政府職員及び必要に応じて非政府・民間機関、開発パートナースタッフ等に対して ToT を実施する。
- 2.6. SHEP アプローチ実施者に対する現場活動への支援を実施する。
- 2.7. SHEP アプローチ実施者が実施する能力強化の進捗度を測る。
- 3.1. SHEP 研修の対象市及び対象農家を選定する。
- 3.2. 対象農家の状況に合致した農家向け教材を開発する。
- 3.3. 対象農家に対して SHEP 研修を実施する。
- 3.4. 有望農家に対して、高付加価値産品促進のための個別技術支援を実施する。
- 3.5. 対象農家の意識変容・行動変容を捉えた質的情報を収集する。
- 4.1. SNS 等を用いて SHEP 実施者間で情報を共有するための効率的なプラットフォームを作成・運用する。
- 4.2. SHEP 実施者から現場活動経験で得られた知見を取りまとめる。
- 4.3. 知見を共有するワークショップを開催する。
- 4.4. ABPSTC の各種研修コースにおける SHEP アプローチの主流化が行われる。
- 4.5. MoALMC の年間プログラムへの SHEP アプローチ推進計画の統合を支援する。
- 4.6. 対象市の年間 SHEP 予算・活動計画の作成を支援する。
- 4.7. 蓄積された知見に基づき、SHEP アプローチに基づいた普及活動実施のためのマニュアルを作成する。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件：十分な人数のカウンターパート職員が配置される。また、カウンターパート職員の異動・離職が頻繁に発生しない。

(2) 外部条件：

- ・ 成果達成のための外部条件：対象地域の治安が悪化しない。
- ・ 事業目標達成のための外部条件：甚大な自然災害または著しい景気悪化が発生しない。
- ・ 上位目標達成のための外部条件：政府の小規模園芸農家支援に対する優先度が低下しない。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

SRC-CAP では SHEP アプローチに基づいた農業普及活動がバグマティ州の山岳地帯で実施された。標準的な SHEP アプローチでは、農家への介入は通常 1 年間であるが、同国の山岳地帯は栽培環境が比較的厳しく、農家が市場向けに出荷できる質の作物を収穫できるようになるまで、栽培技術研修を通常より長く実施する必要がある。そのため、約 2 年間かけて栽培技術指導を手厚く行った。本事業においても、農家への栽培技術指導に時間をかけ、介入終了後には農家が確実に自立して栽培活動ができるように支援する方針である。

7. 評価結果

本事業は、ネパールの開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力量針等に合致し、SDGs ゴール 1（あらゆる形態の貧困の撲滅）、ゴール 2（飢餓撲滅、食料安全保障、栄養の改善、持続可能な農業の促進）、ゴール 5（ジェンダー平等、全ての女性・女子の能力強化）およびゴール 8（持続的、包摂的で持続可能な経済成長と、万人の生産的な雇用と働きがいのある仕事の促進）、ゴール 13（気候変動対策）に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

事業完了 3 年後 事後評価

以上

別添資料 地図

「ガンダキ州における SHEP アプローチに基づく高付加価値産品促進プロジェクト」

ガンダキ州及び対象郡（カスキ、タナフン、ラムジュン、ゴルカ）の位置



出所： <https://unmin.un.org.np/map/nepal-new-federal-administrative-unit> を元に JICA 作成